

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 129 期 平成 13 年 3 月 31 日現在		第 130 期 平成 14 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
.流動資産	13,557	62.9	11,246	57.9	2,311
現金及び預金	955		822		132
受取手形	1,817		924		892
売掛金	6,557		5,162		1,394
有価証券	7		-		7
製品	894		919		24
原材料	837		1,025		188
仕掛品	1,915		1,724		190
貯蔵品	126		80		45
前払費用	28		29		0
繰延税金資産	73		50		23
短期貸付金	170		455		285
未収入金	195		65		129
自己株式	0		-		0
その他	13		2		11
貸倒引当金	36		17		18
.固定資産	8,005	37.1	8,162	42.1	157
(1)有形固定資産	6,551	30.3	6,808	35.1	257
建物	1,863		2,013		150
構築物	127		118		9
機械装置	3,613		3,432		181
車両運搬具	10		8		2
工具器具備品	119		120		0
土地	816		1,116		299
(2)無形固定資産	187	0.9	188	1.0	1
借地権	181		183		1
その他	5		5		-
(3)投資その他の資産	1,266	5.9	1,164	6.0	101
投資有価証券	149		95		53
関係会社株式	683		683		-
長期貸付金	-		8		8
従業員に対する長期貸付金	12		8		3
関係会社長期貸付金	150		76		74
破産更生債権等	-		2		2
長期前払費用	5		-		5
繰延税金資産	198		238		40
その他	72		56		15
貸倒引当金	4		4		0
資産合計	21,562	100.0	19,408	100.0	2,153

(単位：百万円)

科 目	第 129 期 平成 13 年 3 月 31 日現在		第 130 期 平成 14 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
.流動負債	14,944	69.3	11,868	61.2	3,075
支 払 手 形	1,400		963		436
買 掛 金	8,344		4,510		3,834
短 期 借 入 金	2,460		3,160		700
一年内に返済する長期借入金	1,281		1,782		501
未 払 金	126		298		172
未 払 費 用	665		711		46
未 払 法 人 税 等	202		13		188
未 払 消 費 税 等	18		10		7
前 受 金	9		20		11
預 り 金	111		122		10
設 備 関 係 支 払 手 形	108		112		4
賞 与 引 当 金	216		162		54
.固定負債	3,059	14.2	4,126	21.2	1,067
長 期 借 入 金	2,195		3,250		1,055
長 期 未 払 金	-		137		137
退 職 給 付 引 当 金	864		739		125
負 債 合 計	18,003	83.5	15,995	82.4	2,007
(資 本 の 部)					
.資本金	1,504	7.0	1,504	7.7	-
.利益準備金	233	1.1	244	1.3	11
.その他の剰余金	1,822	8.4	1,665	8.6	156
(1)任意積立金	700	3.2	1,000	5.2	300
別途積立金	700	3.2	1,000	5.2	300
(2)当期末処分利益	1,122	5.2	665	3.4	456
.その他有価証券評価差額金	-		1	0.0	1
.自己株式	-		0	0.0	0
資 本 合 計	3,559	16.5	3,412	17.6	146
負 債 及 び 資 本 合 計	21,562	100.0	19,408	100.0	2,153

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第129期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		第130期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率(%)
.売上高	21,879	100.0	16,824	100.0	5,054	23.1
.売上原価	19,183	87.7	15,233	90.6	3,949	20.5
売 上 総 利 益	2,695	12.3	1,591	9.4	1,104	41.0
.販売費及び一般管理費	1,954	8.9	1,790	10.6	164	8.4
営 業 利 益	740	3.4	198	1.2	939	-
.営業外収益	24	0.1	28	0.2	3	16.1
受 取 利 息	10		10		0	
受 取 配 当 金	0		0		0	
賃 貸 料	-		10		10	
雇 用 調 整 助 成 金	4		-		4	
そ の 他	8		6		2	
.営業外費用	179	0.8	168	1.0	11	6.2
支 払 利 息	129		137		8	
手 形 売 却 損	11		19		8	
固 定 資 産 除 却 損	1		2		1	
そ の 他	37		8		29	
経 常 利 益	586	2.7	338	2.0	924	-
.特別利益	3	0.0	641	3.8	638	-
土 地 利 用 補 償 料	-		155		155	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		6		6	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3		19		16	
土 地 売 却 益	-		459		459	
.特別損失	127	0.6	338	2.0	210	164.5
固 定 資 産 売 却 損	-		36		36	
固 定 資 産 除 却 損	105		278		172	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22		23		1	
税 引 前 当 期 純 利 益	461	2.1	36	0.2	497	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	312	1.4	17	0.1	295	94.5
法 人 税 等 調 整 額	97	0.4	16	0.1	81	83.4
当 期 純 利 益	245	1.1	37	0.2	282	-
前 期 繰 越 利 益	876		703		173	
当 期 末 処 分 利 益	1,122		665		456	

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	第 129 期 平成 13 年 3 月 31 日		第 130 期 平成 14 年 3 月 31 日	
. 当期末処分利益		1,122		665
. 利益処分額				
(1) 利益準備金	11		5	
(2) 配当金	90		45	
(3) 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	18 (1)		-	
(4) 別途積立金	300	419	-	50
. 次期繰越利益		703		615

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ステンレス、めっき及びみがき帯鋼部門の製品、原材料、仕掛品は後入先出法による原価法、その他たな卸資産については先入先出法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。

(2)無形固定資産 定額法であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。

(5) リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2)ヘッジ対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しております。

追加情報

(金融商品会計)

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が1百万円計上されたほか、投資有価証券が1百万円減少し、繰延税金資産が0百万円増加しております。

(自己株式)

前事業年度末において、流動資産に計上していた自己株式(前事業年度末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	第 129 期 平成 13 年 3 月 31 日	第 130 期 平成 14 年 3 月 31 日
1. 受取手形割引高	1,197	1,376
2. 有形固定資産減価償却累計額	13,354	12,592
3. 担保に供している資産		
工場財団(建物、機械装置、土地)	5,170	5,018
上記に対する債務		
一年内返済予定の長期借入金	1,281	1,782
長期借入金	2,195	3,250
子会社の債務	223	223
4. 偶発債務		
保証債務		
(株)アールケー・エキセル	1,137	875
タカサゴスチール(株)	68	224
高砂加工販売(株)	12	-
5. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末満期手形が当事業年度末残高に含まれております。		
受取手形	26	13
割引手形	283	222
支払手形	71	42

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	第 129 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 130 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 関係会社との取引にかかるもの		
売上高	7,326	5,556
売上原価、販売費、一般管理費 (原料仕入、外注加工費ほか)	243	241
営業外収益	9	27
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
製品発送費	615	518
従業員給与	504	542
賞与引当金繰入額	50	40
退職給付引当金繰入額	115	118
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	121	137
4. 固定資産売却損の内訳		
機械装置	-	36
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	80	51
機械装置他	24	80
撤去費	-	146

第129期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日				第130期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	207	58	148	機械及び装置	633	19	614
その他	15	8	7	工具・器具及び備品	197	88	108
合計	222	67	155	その他	15	11	4
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	42			一年以内	83	
	一年以上	112			一年以上	643	
	合計	155			合計	727	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	26			支払リース料	62	
	減価償却費相当額	26			減価償却費相当額	62	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法により算定しております。			

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(単位：百万円)

	第129期 平成13年3月31日	第130期 平成14年3月31日
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	45	39
未払事業税否認額	18	0
投資有価証券評価損否認額	31	2
退職給付引当金損金算入限度超過額	167	235
その他有価証券評価差額金	-	0
その他	10	10
繰延税金資産合計	272	289
繰延税金資産の純額	272	289
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	
住民税均等割額	1.5	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	
		税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載は行っていません。

2. 製品別売上明細表

(単位：百万円)

	第129期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第130期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ステンレス	12,407 (223)	56.7	9,207 (125)	54.7
めっき	1,041 (-)	4.8	534 (-)	3.2
みがき帯鋼	7,170 (44)	32.8	6,010 (50)	35.7
その他	1,258 (91)	5.7	1,072 (101)	6.4
合計	21,879 (359)	100.0	16,824 (277)	100.0

()内は、売上高のうちの輸出分

3. 役員の異動（平成14年6月27日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 もり 森 ゆういち 祐一〔現・参与 みがき帯鋼事業部長〕

取締役 えぐち 江口 よしひろ 好弘〔現・参与 ステンレス事業部ステンレス精整センター所長〕

(2) 昇任予定

常務取締役 すずき 鈴木 かつゆき 克侑〔現・取締役 総務部長〕

(3) 退任予定取締役

常務取締役 いせき 井関 たいじ 泰二〔現・常務取締役 (株)アールケー・エキセル代表取締役社長
(株)アールケー・エキセル代表取締役社長に専任〕

取締役 たけもと 竹本 ようすけ 陽輔〔現・取締役 タカサゴスチール(株)代表取締役社長
タカサゴスチール(株)代表取締役社長に専任〕

(4) 新任監査役候補

監査役 かわぐち 川口 やすお 泰雄〔現・新日本製鐵(株) ステンレス事業部ステンレス営業部長〕
(非常勤・社外監査役)

(5) 退任予定監査役

監査役 すえつぐ 末次 ひろし 宏〔現・新日本製鐵(株) 取締役〕
(非常勤・社外監査役)